



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東
 コード番号 2464 URL http://www.bbt757.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,921	10.5	337	1.5	346	2.1	226	△16.1
28年3月期	4,455	18.4	332	21.9	339	20.1	270	24.8

（注）包括利益 29年3月期 226百万円（△16.1%） 28年3月期 270百万円（24.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.92	-	5.0	5.1	6.9
28年3月期	21.52	21.37	7.0	5.6	7.5

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（注）平成29年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,832	4,628	67.7	324.63
28年3月期	6,681	4,515	67.6	316.71

（参考）自己資本 29年3月期 4,627百万円 28年3月期 4,514百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	273	△296	21	1,521
28年3月期	643	△1,105	935	1,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	114	37.2	2.5
29年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	142	62.8	3.1
30年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		52.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,536	12.5	407	20.8	406	17.3	274	20.9	19.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,255,600株	28年3月期	14,255,600株
29年3月期	576株	28年3月期	576株
29年3月期	14,255,024株	28年3月期	12,561,178株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,249	3.9	181	14.1	178	13.9	106	10.7
28年3月期	3,126	7.9	159	△22.8	156	△25.9	96	△2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.49	-
28年3月期	7.68	7.63

(注) 平成29年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,902	4,259	72.2	298.75
28年3月期	5,768	4,266	73.9	299.26

(参考) 自己資本 29年3月期 4,258百万円 28年3月期 4,265百万円

※ 決算短信は監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結累計年度における世界経済は、新興国経済の景気減速傾向や英国のEU離脱問題、米国の新政権政策動向など不透明な状況で推移いたしました。また、わが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融政策等により緩やかな回復基調で推移するものの、欧州の政治リスクや米国新政権の政策運営の動向など海外経済の不確実性が高まり、依然として今後の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍するグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一貫通で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）につきましては、経営学部にて春・秋期の学生209名、大学院にて春・秋期の学生158名が入学いたしました。経営学部におきましては、海外大学との連携強化の一環として、前期の東西大学（韓国）、パーペチュアル・ヘルプ大学（フィリピン）に続き、共同科目の開講に向けて淡江大学（台湾）との交流協定を締結いたしました。大学院におきましては、起業家養成スクールとして20年間運営する「アタッカーズ・ビジネススクール」の実績のもと、起業に関する実践と理論を習得する「アントレプレナーコース」を平成28年4月に新設いたしました。オーストラリアのボンズ大学と提携したBOND-BBT MBAプログラムでは、平成28年10月に15周年を迎えるとともに同月の修了式をもって1,000名の修了生を輩出いたしました。

一方、法人向け教育サービスにつきましては、法人営業の強化のため人員を強化する中、継続案件である大型案件が受注できたほか、内閣府地方創生推進室が推進し（公財）日本生産性本部が平成28年12月より実施する「地方創生カレッジ事業」のeラーニング講座提供団体の1つとして選定されるなど、既存取引先の深耕や新規取引先数の開拓を含めて堅調に推移いたしました。また、総合的人材アセスメントツールとして「Problem Solving（問題解決力）」、「Leadership（リーダーシップ）」、「Intrapreneurship（価値観・モチベーション）」と「行動特性（コンピテンシー）」の両面から総合に診断・測定する「PLIアセスメント」を開発し、測定結果のもと最適化された当社教育コンテンツを自動でナビゲーションする法人向けのラーニング・ソリューションサービスを平成28年10月より提供開始するなど教育サービスの拡充に取り組みました。

連結子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズ（以下「AJIS」という。）が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」が平成28年9月に日本国内で5校目となる国際バカロレア（IB）の全ての教育プログラムの認定校になるとともに、教育内容や学習環境の向上への取組み等の認知が進んだ結果、生徒数が増加し本年度スクールイヤー（平成28年8月下旬～翌年7月上旬）は、生徒数436名（前期：370名）で開始いたしました。また、幼児教育の新規拠点である「JCQバイリンガル幼稚園 芝浦キャンパス」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」において生徒数や応募者が着実に増加したほか、同拠点においても国際バカロレア（IB）の教育プログラム認定校となるべく教育カリキュラムや教員研修の強化に継続して取り組みました。その結果、平成29年3月に「JCQバイリンガル幼稚園」は、晴海、芝浦の両キャンパスが、当社グループで初めての英語、日本語両言語を用いたバイリンガル環境で行う国際バカロレア（IB）の初等教育プログラム（PYP）の認定校となりました。

また、第4四半期において保養所施設の売却による特別利益38百万円、保有資産の再評価による特別損失42百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,921百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は337百万円（同1.5%増）、経常利益は346百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は226百万円（同16.1%減）となり、売上高は過去最高を6期連続で更新し、営業利益、経常利益も過去最高を更新いたしました。

なお、当社は、平成28年12月1日付けで東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は2,912百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は105百万円（同43.8%減）となりました。法人向け教育サービスにおいて、既存取引先の深耕や新規取引先件数が増加するなど堅調に推移したものの、今後の営業強化のために人員を強化したこと、並びに一部の個人向け教育サービスにおいて軟調に推移したことにより増収減益となりました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は297百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は132百万円（同10.6%増）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業または修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移したことにより増収増益となりました。

③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は1,683百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は154百万円（同0.8%増）となりました。前第3四半期に子会社化した「サマーヒルインターナショナルスクール」を運営するSummerhill International㈱の業績が期首から寄与したことに加え、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営するAJIS等の安定成長により、増収増益となりました。

(ご参考)

・国際バカロレア (IB)

インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として1968年に国際バカロレア機構が発足されました。国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っています。

国際バカロレアには、3歳～19歳の子どもの年齢に応じて3つのプログラムがあります。

(1) PYP(Primary Years Programme : 初等教育プログラム) 3歳～12歳

(2) MYP(Middle Years Programme : 中等教育プログラム) 11歳～16歳

(3) DP(Diploma Programme : ディプロマ資格プログラム) 16歳～19歳

DPの課程を修了し、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得することができます。国際バカロレア資格は、国際的に認められている大学入学資格の1つであり、日本においても昭和54年に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの」について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定されています。

また、政府の「教育再生実行会議」においてもグローバル人材育成の環境整備のために、国際バカロレア認定校を200校まで大幅な増加を図る旨の提言がなされています。

(ご参考2)

サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルブリスクール 早稲田キャンパスは、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校 (※) です。

両校はIBワールドスクール (IB認定校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルブリスクール 早稲田キャンパスも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマ資格プログラム」 (DP) の3つのプログラム (及び「IBキャリア関連サーティフィケート」) を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、2,208百万円となりました。主な要因は、仕掛品が36百万円及び売掛金が21百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、4,624百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が91百万円減少したものの、有形固定資産が124百万円及び投資その他の資産が38百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、6,832百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、2,204百万円となりました。主な要因は、長期借入金が100百万円、前受金が81百万円、未払金が35百万円及び未払費用が13百万円減少したものの、短期借入金が280百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、4,628百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当114百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上226百万円によって増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、当連結会計年度末には1,521百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、273百万円（同57.5%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が347百万円、減価償却費218百万円による収入が、法人税等の支払額131百万円、前受金の減少額81百万円及び未払又は未収消費税等の減少額51百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、296百万円（同73.1%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出368百万円及び無形固定資産の取得による支出44百万円が、有形固定資産の売却による収入120百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、21百万円（同97.7%減）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入280百万円が、配当金の支払額113百万円及び長期借入金の返済による支出100百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	67.6	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	87.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.0	136.2

各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、各教育プログラムにおけるカリキュラムや教育コンテンツの開発、充実に取り組むとともに、当社グループの様々なコンテンツや遠隔教育システムなどのリソースを組み合わせ、法人ニーズに対応した人材育成のソリューションを提供し、新規法人顧客の開拓や既存法人顧客の深耕を図るなど法人営業の強化に注力してまいります。

プラットフォームサービス事業におきましては、前期に新設した「アオバジヤパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」を含む新規2件の幼児教育拠点の業績が通期で寄与いたします。また、同拠点や「サマーヒル インターナショナルスクール」において国際バカロレア (IB) の初等教育プログラム (PYP) の認証を取得するなど同事業の全拠点において国際バカロレア (IB) の認定校を目指してまいります。

これらを通じて認知度向上と差別化を図り、更なる生徒数の増加を図ります。同事業においても当社グループの強みであるICTを利用したブレンド型教育ノウハウを積極的に活用し、先進的な幼児・初等・中等教育のための先行投資を進めてまいります。

当社グループは、グループ全体でのシナジーを追及し、1歳から大学、大学院、社会人に至るまでのグローバルリーダー育成教育の世界標準として、「生涯教育プラットフォーム」の更なる発展、充実を目指し、積極的な先行投資を継続する予定であります。

以上により、売上高は5,536百万円 (前年同期比12.5%増)、営業利益は407百万円 (同20.8%増)、経常利益は406百万円 (同17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は274百万円 (同20.9%増) を見込んでおり、売上高、利益ともに過去最高の業績を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,071	1,521,470
売掛金	221,873	243,659
仕掛品	164,546	201,309
貯蔵品	7,656	2,279
前払費用	86,450	82,454
繰延税金資産	107,840	108,746
その他	7,562	49,393
貸倒引当金	△915	△1,271
流動資産合計	2,118,086	2,208,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,485,484	1,452,079
減価償却累計額	△245,718	△301,081
建物及び構築物（純額）	1,239,766	1,150,997
機械装置及び運搬具	99,619	108,036
減価償却累計額	△79,610	△86,883
機械装置及び運搬具（純額）	20,009	21,153
工具、器具及び備品	482,266	513,681
減価償却累計額	△295,242	△347,907
工具、器具及び備品（純額）	187,023	165,774
土地	998,654	982,076
建設仮勘定	58,004	307,530
有形固定資産合計	2,503,457	2,627,533
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	154,134	127,367
ソフトウェア仮勘定	5,184	21,485
のれん	1,503,138	1,423,479
その他	61,065	59,743
無形固定資産合計	1,799,592	1,708,147
投資その他の資産		
投資有価証券	29,142	77,474
差入保証金	142,024	143,659
繰延税金資産	12,065	15,019
その他	71,924	59,665
貸倒引当金	△5,071	△6,746
投資その他の資産合計	250,084	289,072
固定資産合計	4,553,134	4,624,753
繰延資産		
株式交付費	10,158	—
繰延資産合計	10,158	—
資産合計	6,681,378	6,832,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,889	3,394
短期借入金	—	280,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	126,716	91,275
未払費用	299,934	286,044
未払法人税等	78,259	86,988
前受金	1,236,826	1,155,120
奨学還付引当金	9,578	150
その他	42,056	35,905
流動負債合計	1,897,261	2,038,878
固定負債		
長期借入金	250,000	150,000
繰延税金負債	2,278	2,226
退職給付に係る負債	6,816	3,817
その他	9,461	9,461
固定負債合計	268,556	165,505
負債合計	2,165,818	2,204,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,131,205	1,244,078
自己株式	△143	△143
株主資本合計	4,514,689	4,627,562
新株予約権	771	763
非支配株主持分	99	85
純資産合計	4,515,560	4,628,412
負債純資産合計	6,681,378	6,832,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,455,959	4,921,729
売上原価	2,000,886	2,344,550
売上総利益	2,455,073	2,577,178
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	274,544	287,899
販売促進費	64,041	52,774
役員報酬	142,935	140,919
給料及び手当	647,625	740,613
法定福利費	84,946	100,850
地代家賃	90,852	94,160
業務委託費	148,214	147,441
支払手数料	153,454	152,491
減価償却費	137,295	114,565
のれん償却額	48,089	79,658
その他	330,711	328,577
販売費及び一般管理費	2,122,711	2,239,953
営業利益	332,362	337,225
営業外収益		
受取利息	693	72
為替差益	366	155
未払配当金除斥益	395	474
寄付金収入	1,000	24,235
業務受託料	16,000	15,642
その他	4,326	2,652
営業外収益合計	22,781	43,232
営業外費用		
支払利息	4,173	1,914
投資有価証券評価損	4,783	1,643
株式交付費償却	3,287	10,158
固定資産除却損	1,534	443
上場関連費用	-	13,050
その他	1,655	6,398
営業外費用合計	15,434	33,607
経常利益	339,709	346,849
特別利益		
固定資産売却益	-	39,740
負ののれん発生益	-	3,971
特別利益合計	-	43,711
特別損失		
減損損失	-	42,899
特別損失合計	-	42,899
税金等調整前当期純利益	339,709	347,661
法人税、住民税及び事業税	105,535	124,673
法人税等調整額	△36,190	△3,911
法人税等合計	69,344	120,762
当期純利益	270,365	226,899
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	270,365	226,913

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	270,365	226,899
包括利益	270,365	226,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,365	226,913
非支配株主に係る包括利益	△0	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,477,525	1,125,537	923,227	△329,827	3,196,462
当期変動額					
新株の発行	338,964	338,964			677,929
剰余金の配当			△62,387		△62,387
親会社株主に帰属する当期純利益			270,365		270,365
自己株式の処分		102,635		329,684	432,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	338,964	441,600	207,977	329,684	1,318,227
当期末残高	1,816,489	1,567,137	1,131,205	△143	4,514,689

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	779	99	3,197,341
当期変動額			
新株の発行			677,929
剰余金の配当			△62,387
親会社株主に帰属する当期純利益			270,365
自己株式の処分			432,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△0	△7
当期変動額合計	△7	△0	1,318,219
当期末残高	771	99	4,515,560

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,816,489	1,567,137	1,131,205	△143	4,514,689
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△114,040		△114,040
親会社株主に帰属する当期純利益			226,913		226,913
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	112,873	-	112,873
当期末残高	1,816,489	1,567,137	1,244,078	△143	4,627,562

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	771	99	4,515,560
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			△114,040
親会社株主に帰属する当期純利益			226,913
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△14	△21
当期変動額合計	△7	△14	112,851
当期末残高	763	85	4,628,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	339,709	347,661
減価償却費	233,049	218,498
減損損失	—	42,899
のれん償却額	48,089	79,658
負ののれん発生益	—	△3,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	847	2,029
受取利息	△693	△72
支払利息	4,173	1,914
株式交付費償却	3,287	10,158
未払配当金除斥益	△395	△474
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,783	1,643
固定資産売却損益 (△は益)	△499	△39,740
固定資産除却損	1,534	443
売上債権の増減額 (△は増加)	3,832	△21,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,205	△31,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264	△495
未払費用の増減額 (△は減少)	△82,480	△15,499
前受金の増減額 (△は減少)	6,278	△81,706
未払又は未収消費税等の増減額	97,214	△51,720
その他	80,657	△51,342
小計	729,919	406,711
利息の受取額	1,220	65
利息の支払額	△4,126	△1,915
法人税等の支払額	△83,208	△131,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,804	273,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,648	△368,000
有形固定資産の売却による収入	11,421	120,026
無形固定資産の取得による支出	△46,853	△44,252
投資有価証券の取得による支出	△5,500	△4,500
事業譲受による支出	△12,000	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△745,213	—
差入保証金の差入による支出	△7,694	△250
差入保証金の回収による収入	2,425	134
その他	19,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,063	△296,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	280,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の処分による収入	432,320	—
株式の発行による収入	664,484	—
配当金の支払額	△61,751	△113,087
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△45,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,052	21,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474,022	△1,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,048	1,523,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,523,071	1,521,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて、「マネジメント教育サービス」、「経営コンテンツメディアサービス」及び「プラットフォームサービス」の3つに区分されております。

「マネジメント教育サービス」事業は、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別のプログラムをインターネットや衛星放送を活用し、提供する事業であります。

「経営コンテンツメディアサービス」事業は、経営コンテンツを複数の媒体（マルチメディア）で配信する事業であります。

「プラットフォームサービス」事業は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」、「JCQバイリンガル幼稚園」及び「サマーヒルインターナショナルスクール」の運営、ブレンド型教育の企画・運営を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,803,478	278,001	1,329,263	4,410,743	22,900	4,433,643	22,316	4,455,959
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	24,770	16,647	—	41,417	47,549	88,966	△88,966	—
計	2,828,248	294,648	1,329,263	4,452,160	70,449	4,522,609	△66,649	4,455,959
セグメント利 益又は損失 (△)	188,467	119,713	153,434	461,616	△42,085	419,530	△87,168	332,362
その他の項目								
減価償却費	115,514	8,038	42,362	165,915	6,186	172,102	60,946	233,049
のれん償却額	—	—	48,089	48,089	—	48,089	—	48,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,168千円及び減価償却費60,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,890,147	280,839	1,683,790	4,854,777	15,847	4,870,625	51,104	4,921,729
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	22,755	16,849	—	39,604	48,087	87,692	△87,692	—
計	2,912,902	297,689	1,683,790	4,894,382	63,935	4,958,317	△36,588	4,921,729
セグメント利 益又は損失 (△)	105,965	132,455	154,700	393,122	△13,200	379,921	△42,696	337,225
その他の項目								
減価償却費	104,398	6,846	54,768	166,012	4,318	170,331	48,167	218,498
のれん償却額	—	—	79,658	79,658	—	79,658	—	79,658

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,696千円及び減価償却費48,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への 売上高	2,803,478	278,001	1,329,263	22,900	22,316	4,455,959

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への 売上高	2,890,147	280,839	1,683,790	15,847	51,104	4,921,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	42,899	—	42,899

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	48,089	—	—	48,089
当期末残高	—	—	1,503,138	—	—	1,503,138

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	79,658	—	—	79,658
当期末残高	—	—	1,423,479	—	—	1,423,479

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	316.71円	1株当たり純資産額	324.63円
1株当たり当期純利益金額	21.52円	1株当たり当期純利益金額	15.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	270,365	226,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	270,365	226,913
期中平均株式数(株)	12,561,178	14,255,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88,543	—
(うち新株予約権(株))	(88,543)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション605,000株	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション599,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。